



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	11,838	△3.5	720	128.1	740	77.3	453	364.7
23年6月期第3四半期	12,268	△5.2	315	68.1	417	△12.2	97	△56.6

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 470百万円(249.4%) 23年6月期第3四半期 134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	21.97	—
23年6月期第3四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	11,185	8,404	75.1
23年6月期	12,305	8,662	69.1

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 8,400百万円 23年6月期 8,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	9.00	9.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,320	0.8	950	82.6	960	52.8	580	122.0	28.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期3Q	22,555,080株	23年6月期	22,555,080株
24年6月期3Q	2,811,873株	23年6月期	1,611,682株
24年6月期3Q	20,632,111株	23年6月期3Q	20,440,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州の財政危機、タイの洪水、円高等の影響により厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してきました。輸出は横ばい状態になりながらも、生産は緩やかな回復傾向にあり、設備投資には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、電力供給の制約、中国経済の減速、原油価格の高止まり、欧州の財政問題等の影響により、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢を続けております。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3年に渡る新中期経営計画の3年目の取組みとして、引続き、案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してまいりました。また、グループ再編といたしまして、当第1四半期に連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社の一部株式を譲渡して、持分法適用関連会社にいたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、当第1四半期に行った連結子会社株式会社C I J ウェーブの一部株式譲渡による持分法適用関連会社化（連結除外）のため、前年同期より売上高は減少する計画でしたが、加えて顧客企業のソフトウェア関連の設備投資意欲が想定通りには回復しておらず、当第3四半期連結累計期間における売上高は118億38百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の減少、のれん償却の減少等により、営業利益は7億20百万円（前年同期比128.1%増）、経常利益は7億40百万円（前年同期比77.3%増）、四半期純利益は4億53百万円（前年同期比364.7%増）となりました。

なお、当第1四半期より、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを連結子会社から持分法適用関連会社にしたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、通信業関連のシステムプラットフォーム基盤構築案件の受注等により概ね横ばいとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は92億5百万円となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億99百万円となりました。

## ③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億1百万円となりました。

## ④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億31百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、90億46百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億19百万円増加したものの、現金及び預金が9億31百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、21億38百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億78百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I J ウェーブが持分法適用関連会社になったこと等により、建物及び構築物（純額）が9億91百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少し、111億85百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、26億57百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億11百万円増加したものの、短期借入金が8億76百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、1億23百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが持分法適用関連会社になったことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少し、27億81百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、84億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億64百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が3億90百万円増加し、少数株主持分が1億50百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、復興関連の政策効果等により、景気の持ち直しが続くものと予想されますが、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資の回復には時間がかかるとみこまれ、当面は当社グループにおける案件受注は厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループは、平成23年8月10日に公表した連結業績予想を達成するため、引続き、案件確保・売上確保のために、グループ営業会議で案件情報等の共有化を図り、経営幹部及び当社営業本部が中心となってグループ連携による提案型営業等を強化してまいります。また、収益性の高いプライム（一次請け）案件の営業強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底等を更に推進してまいります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,148,896
受取手形及び売掛金	2,504,586	3,224,239
商品及び製品	7,645	11,434
仕掛品	191,997	183,117
その他	459,391	479,670
貸倒引当金	△1,682	△479
流動資産合計	9,242,440	9,046,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,125	313,834
土地	547,979	343,578
その他(純額)	79,134	34,361
有形固定資産合計	1,932,240	691,774
無形固定資産		
のれん	79,724	20,025
その他	80,625	111,988
無形固定資産合計	160,350	132,013
投資その他の資産		
投資有価証券	503,314	881,675
その他	482,839	449,252
貸倒引当金	△16,152	△15,952
投資その他の資産合計	970,001	1,314,974
固定資産合計	3,062,591	2,138,763
資産合計	12,305,031	11,185,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,105	340,683
短期借入金	1,403,362	527,000
未払法人税等	121,548	203,097
賞与引当金	383,419	795,409
受注損失引当金	27,000	10,561
その他	953,364	781,032
流動負債合計	3,188,799	2,657,783
固定負債		
長期借入金	238,224	—
退職給付引当金	191,112	79,952
その他	24,200	43,798
固定負債合計	453,537	123,750
負債合計	3,642,337	2,781,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,747,600
自己株式	△662,104	△1,052,266
株主資本合計	8,554,577	8,429,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,334	△38,136
為替換算調整勘定	5,424	9,201
その他の包括利益累計額合計	△45,910	△28,935
少数株主持分	154,027	3,838
純資産合計	8,662,694	8,404,109
負債純資産合計	12,305,031	11,185,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,268,491	11,838,520
売上原価	10,274,370	9,627,865
売上総利益	1,994,121	2,210,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,758	204,095
給料及び手当	494,260	412,205
賞与引当金繰入額	47,193	50,233
福利厚生費	104,955	94,739
賃借料	137,715	181,041
減価償却費	30,433	23,082
支払手数料	88,172	80,663
募集費	19,670	17,944
のれん償却額	175,083	58,564
その他	354,043	367,535
販売費及び一般管理費合計	1,678,287	1,490,106
営業利益	315,833	720,549
営業外収益		
受取利息	4,514	5,549
受取配当金	2,374	1,977
複合金融商品評価益	—	940
持分法による投資利益	16,740	6,377
助成金収入	97,913	4,990
その他	12,714	14,221
営業外収益合計	134,257	34,056
営業外費用		
支払利息	14,657	3,142
複合金融商品評価損	625	—
自己株式取得費用	2	3,424
為替差損	3,343	3,417
交付金特別手当	9,327	—
その他	4,395	3,994
営業外費用合計	32,350	13,978
経常利益	417,741	740,628



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	684	—
負ののれん発生益	3,557	—
特別利益合計	4,242	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	106
固定資産除却損	20,164	936
投資有価証券評価損	1,386	14,172
子会社株式売却損	10,638	263
事業構造改善費用	4,230	—
子会社清算損	25,520	—
事務所移転費用	12,060	7,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	—
その他	11,795	—
特別損失合計	150,850	22,800
税金等調整前四半期純利益	271,133	717,827
法人税等	165,380	264,457
少数株主損益調整前四半期純利益	105,752	453,369
少数株主利益	8,216	86
四半期純利益	97,536	453,283

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,752	453,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,496	13,198
為替換算調整勘定	17,353	3,776
その他の包括利益合計	28,850	16,974
四半期包括利益	134,602	470,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,213	470,258
少数株主に係る四半期包括利益	8,389	86

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。